（様式１）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 大阪の副首都化について |
| 日時 | 平成２８年１２月１日(木)　15時40分～17時25分 |
| 場所 | 国立民族学博物館 |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)出口特別参与(職員等)企画担当課長代理　等 |
| 論点 | ○民都（非営利セクターの強化、フィランソロピー関係）の今後の取組み方向について |
| 主な意見 | ○大阪が副首都として民都を掲げるのならば、今までの自治体の取組みとは違った視点が必要。各セクターに対し、それぞれ個別に焦点を当てるのではなく、いずれは同じ土俵の上で議論を行い、取組みを考えていく必要がある。○800万人を有する大都市大阪が舞台なのだから、もっと壮大な発想で限りない夢を議論すべき。小さい視野ではなく、国際シンポジウムの大阪誘致や海外財団の日本拠点誘致など、世界に発信できる取組みが必要。○複雑な法令上の手続き等を一括して相談できるワンストップ窓口ができれば、日本進出を希望する海外の非営利法人に「大阪ならできるかも」と思わすことができる。 |
| 結論 | ○参与のご意見も踏まえ、引き続き検討を進める。 |
| 説明等資料 | ○「副首都化に向けた中長期的な取組み方向（中間整理案）」<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/27077/00000000/tyukanseiriann.pdf> |
| 関係部局（室課） |  |